

「市民による事業評価」

テーマ：青少年の育成

市民評価委員個別評価結果

【詳細版】

事務事業名	青少年育成推進指導員制度		課所名	生涯学習課
評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人	
理由・意見	<p>地域の関係団体のパイプ役としての役割を果たし切れていない。自治会、推進指導員経験者、公民館、老人会なども含め話し合い、今後、青少年の育成をどうして行ったらよいか、地域の中で話し合うことも必要。</p> <p>制度の実態として、自治会懇談会に出席するだけが現状となっており、次の展開を考えるような状況ではない。委員の選出を自治会に委ねず、教育委員会が、青少年に関する経験者を広く募集し主体性のある者を選考してはどうか。</p> <p>本指導員と類似する団体や制度を統合し、効率的な活動になるよう見直す。</p> <p>青少年に関係する団体等が情報交換と連携し、具体的な活動に繋げる仕組みを検討する。</p> <p>時代の変化を踏まえた見直しが必要。人口の減少により、委員のなり手が少ないという現実もある。</p> <p>自治会内で1人、毎年役員交代では懇談会以外の活動は難しい。公民館活動の一環として他の役員との連携する体制を作る。また、市が役員の人物像を具体的に自治会等へ示し、理解していただくことも必要である。</p> <p>存在感のある職として活躍していただくため、大人、子どもたちにも広くPRする必要がある。</p>			
評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	2人	
理由・意見	<p>公民館5役の立場が優先され、実活動が十分ではないことから、青少年育成指導委員養成講座と事業を統合するとともに、任期を複数年にすることで、青少年の育成に関する専門的な人材を育成すべきである。また、報酬も専門的な人材に相応しい額を支給することも検討する必要があると考える。</p> <p>青少年の育成というテーマの中で最も重要な制度である。世代間の責任の転化では意味がなく、時代の流れに応じて必要な事業に特化し、拡大することが必要である。早急に、本委員を指導する高い意識を持つコーディネータを養成し、指導員制度を機能させることが重要である。また、伝統や習慣が根強く残る地域には、行政が強くサポートする必要がある。</p>			

評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<p>本制度を廃止し、子ども会育成会に役割を統合し、子ども会の活動を充実させる。</p> <p>懇談会の回数も少なく形骸化している活動内容、参加者も少ない実情、毎年交代する役員、役員のなり手が少ない、地域の支え手が少ない、などの課題があることから廃止する。これらの課題を解決するため、自治会と公民館分館の自主性を促し、公民館を核とした社会教育指導員の役割を強化して、青少年の育成を推進することが必要である。</p> <p>公民館5役の必要性を再検討する必要がある。</p> <p>合併後、約8年が経過した中で、旧3町村にない制度を引きずっている。今後もこの状態で良いのか疑問である。</p>		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<p>養成講座は、開始してまだ4年のため、継続することで成果が出てくると考える。講座受講者の増加も成果へ繋がると考える。</p>		

事業名	少年補導委員		課所名	生涯学習課
評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人	
理由・意見	<p>類似の活動を行っている団体と協働で行う。パトロールには、高校生も加え、大人と異なる視点で関わっていただく。また、報酬を減額し、他の効果的な青少年育成事業の財源として活用する。</p> <p>防犯指導委員、小中生徒指導、少年警察ボランティア等の役割を整理、集約することが、結果として充実した活動になると考える。</p> <p>「補導」の名称は、社会の実情に合わないことから見直すべき。</p> <p>委員の活動の中身を広報等で広く市民へ伝えることが必要。</p> <p>補導を受ける子どもは、当初の 1/10 に減少し社会の実情に合わない制度になっている。他の類似制度と統合し目的の達成を目指すべき。</p> <p>類似の活動を行っている機関と役割分担を明確にし、「補導」から「支援」へ、本制度の本来の目的の変更も視野に入れ見直す。</p> <p>自治会、地域住民、PTA、学校関係者、警察等の連携を推進することが必要である。推進手段として協議会方式を提案します。協議会において、具体的な問題や場所に対し、個々の課題に対する取組と、効果の上がる解決方法を見直して行くことが有効であると考えます。</p> <p>巡回活動の場所と時間を、実際に子どもたちの活動する時間等に合わせた見直しが必要であり、補導員の顔を子どもに知っていただくため、地域の行事へ参加することが必要である。</p> <p>補導員の具体的な役割を十分に理解し活動してくれる方を、自治会の推薦時に依頼する必要がある。</p> <p>少年補導員の活動が、一般市民に知られていないことからPRが必要。インターネットに対応する役割に重点化すべきである。</p>			
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	2人	
理由・意見	<p>補導は、警察関係が行い、緊張感と安心感を与えるほうが良い。特に道路交通マナーはモラルがなく、学校、PTAが行政組織と連携して登下校を見守る必要性が高い。</p> <p>屋外の補導ではなく、屋内の補導(インターネット)が必要な時代になったことから、本制度は廃止し新たな対策事業が必要である。</p> <p>現在の主な活動は、街頭補導であるが、補導される少年は激減した。しかし、非行は内にこもっており、中身は悪質になる一方で、外だけの補導で解決する時代ではなくなった。</p> <p>インターネット、スマートフォンに重点化した対策の仕組みが必要である。</p>			

評価区分	縮小して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<p>本事業の目的を、巡回活動ではなく、別の効果的な方法で実施する必要がある。</p> <p>店舗の多い市街地とそうでない地域で、活動内容を別にする必要があり、他の組織と連携等により人員の削減を図る。</p>		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<p>青少年の非行化防止のため、今後も現在の内容で継続実施すべき。</p>		

事業名	子ども会育成連絡協議会		課所名	生涯学習課
評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	5人	
理由・意見	<p>自治会内で子ども会育成会の重要性を話し合い、地域住民の意識の高揚を図るとともに、子ども会役員の資質向上となる事業を行う。また、地域での位置付けも明確にし、子ども会の活動の拡大を図る。</p> <p>「生きる力」を身に付けさせるため、一層の取組の充実を図る。</p> <p>学校以外の場所で「子どもの居場所」を、親の義務的参加(家庭)も含めて作る必要がある。</p> <p>三世代が一緒になり、学校ではできないことを地域で実行する場として活用する。</p> <p>高齢化社会であり、老人力は地域の中に眠っていることから、OB参加型の地域活性化を図る。例えば、PTAにOBが準会員として参加し、経験やノウハウの継承も含め、活動支援することも検討。</p>			
評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	4人	
理由・意見	<p>子どもの体験活動の機会の増大が必要である考えることから、子ども会主催事業以外にも地域の行事、スポーツ、学習会など多くの機会を設けることが大切。機会を増加させるため、子ども会の予算の増額が必要。</p> <p>子どもの主体性のある活動は、社会の一員としてのルールやマナーを学べる場であり、参加者を増やす工夫やPRを積極的に行う必要がある。</p> <p>中学生の地域参加が少ないことから、学校の後押しが必要である。</p> <p>本会の事業を学校事業の中にも含める根本的な制度の見直しを行うことにより、世代間の意識の共有やコミュニケーションが図られること、PTA、学校、地域役員の負担軽減に繋がり合理的な活動になるのではないかと。</p> <p>役員の引継や選考において、目的意識を正しく伝達されず、役員の熱心さに欠けるところがあることから、熱心な指導者を育成することが必要である。</p> <p>活動内容として、青少年に、危険予知、生活の知恵、伝統の大切さを伝えることに重点を置く活動にする。</p> <p>活動内容の一部は、スポーツ少年団との線引きを明確にする必要がある。</p>			
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	3人	
理由・意見	<p>今後も、これまで以上に育成会長の研修会等を実施していくべき。</p> <p>本会の活動は、自治会とPTAとの協力関係が大切。予算増額は検討すべき。</p> <p>本会の活動は現状維持で良いが、親たちの参加と理解を進めることも必要である。</p>			

事業名	地域青少年育成指導者養成講座		課所名	生涯学習課
評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	6人	
理由・意見	<p>指導者養成について、類似の事業をPTA、公民館、学校などでも実施しており不効率となっていることから、類似事業の再構築が必要。 リーダーズバンクの積極的な活用の方策と広報の方策が必要。 本指導者の活動内容、人数、依頼方法等を広く市民に広報する。 本指導者の活動が、各地域で多く実施されるための工夫が必要。 実際の子どもの活動、子ども会育成会の事業と本講座の開催を同一事業として行い、指導者の資質向上と子どもの実践体験の両面の効果を上げる事業へ見直す。 青少年の育成は、子供たちに様々な体験をさせることが、最も重要だと考える。リーダーシップのある人材が活躍することが問題の解決に繋がる。 地域の教員OBをボランティアとして、指導者の育成に活躍していただくことも重要である。</p>			
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	3人	
理由・意見	<p>現在の社会情勢では、指導者を養成しても、子どもが喜んで参加する状況にはないと思われる。親世代の自然体験の経験不足から、親が子どもへ進めることが考えにくい。 講座回数、参加者数も少ないことから本事業を廃止し、他の人材育成事業に統合する。 まずは、地域内の人材の発掘を行うとともに、指導員、指導者、子ども会、補導員制度を一元化する。</p>			
評価区分	その他	市民評価委員判定人数	2人	
理由・意見	<p>「リーダーズバンク」の登録者の増加を目指す取組を行う。 青少年育成推進指導員と事業を統合し、専門的な人材を育成するとともに複数年の委員任期にする。</p>			
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人	
理由・意見	<p>今後も積極的に推進すべき。</p>			

事業名	地域住民による学校支援事業		課所名	学校教育課 生涯学習課
評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	8人	
理由・意見	<p>国等の指定がなくとも、地域住民による学校支援を他の学校へ広めたらどうか。地域の人材として、経験豊富な団塊の世代に協力を求める。</p> <p>公民館を中心に地域、PTA、学校と連携し、支援者の確保と育成を行う必要があり、何をどこまで行うか、各機関の役割分担の調整が大切である。学校支援ボランティアも、学校の要望に応えられる組織の充実を図る。</p> <p>子どもたち一人ひとりにあった教育、自主性、主体性を損なわないような取組内容の充実を図る。</p> <p>市民から見て、閉鎖感のある学校(教職員)の情報は、地域住民による学校支援により広く家庭(地域住民)にも情報が入り、学校教育に対する地域住民の意識も高まると考える。</p> <p>当市でも私立中学に大勢の子が受験している状況の中、学力の向上を図る視点から、地域住民による学習支援のみならず、国の指定制度や特区の導入なども含め、事業の拡大が必要である。</p> <p>地域住民の学校支援は、地域住民の関心が高まるなどの相乗効果も期待できる。各学校に協議会的な組織を作り、各学校に必要な支援の内容と方法を検討し実行する。</p>			
評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	3人	
理由・意見	<p>制度に囚われず、例えば、PTA総会時などに、地域の様々な立場の方との交流を行う機会を設け、アドバイスを受け、学校支援と参加のアイデアを募り実践して行くこと、また、地域の事業を組み合わせPTAと地域住民と一緒に学校支援を行うことで、地域もPTAも積極的に学校支援に繋がる活動ができるのではないかと考える。</p> <p>団体活動でなくとも、例えば、絵画を得意としている「個人」にも参加していただける制度に見直すことも必要だと考える。</p> <p>学校支援を行う団体に、入学前の子供を持つ保護者に委員として参加していただくことで、学校の情報を得られるとともに興味を持つことができる。また、卒業生を委員にする先進的な取り組みを行っている自治体もある。</p> <p>本事業の調整役も含め、通常業務で忙しい校長を補佐する職員の配置を行った自治体もある。</p> <p>行政が十分な役割を果たすため、組織を充実させる。例えば、東京都のように地域教育支援部を創設し、義務教育と生涯学習の連携を深める組織作りも必要と考える。</p> <p>一部の市民が危機感を持ち、一方的な思いや考えで制度が運用されているように思われることから、様々な場所で目的から議論を重ねることが重要であり、地域全体で考えや情報を共有する必要がある。</p>			

評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	今後も継続して実施。なお、活動が十分に行えるだけの予算措置が必要。		

事業名	上田市スポーツ少年団 活動補助金交付事業		課所名	スポーツ推進課
評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人	
理由・意見	<p>「子どもたちの健全育成とスポーツに親しむ子どもを育てる」の視点から、少年団の指導者に対する指導や指導者の後継者の育成を含め、見直す時期である。</p> <p>スポーツ少年団の本来の目的から逸脱しないよう行政の指導が必要。指導者の資質向上を図るための取組が必要である。</p> <p>勝つことを目的とするクラブチームと、スポーツ少年団の区切りを明確にすることが必要。</p> <p>「スポーツの楽しさ、すばらしさの体験」を充実させるため、指導者の研修、養成が必要。そのための費用も必要である。</p> <p>楽しさと同時に闘争心を養うことも必要である。</p> <p>スポーツを通じた地域、世代交流を進める。</p> <p>スポーツを本格的にやる意思のある子どもと親がいるのであれば、その流れを変えることは難しいことから、基礎的な部門と競技的な部門を入口から選択できるようにする環境作り、少年団の見直しが必要である。</p> <p>中学で行っている社会体育とスポーツ少年団の位置付け、目的、違いは、市民にとって分かりづらい面がある。縦割り行政の弊害が。</p> <p>スポーツ少年団の指導者の養成を、民間と協働で行うことを検討。</p> <p>指導者の資格制度を創設し、資質向上を目的とした講座を充実させ、受講の義務化を検討してはどうか。</p>			
評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	3人	
理由・意見	<p>共感力が身につくスポーツ活動への補助金は、2千名を超えている子どもたちの活動のため、必要性、公平性、有効性、効率性の各面からも増額すべきと考える。</p> <p>スポーツ少年団の指導者養成事業を新設するとともに、補助金も増額する。</p> <p>子ども達の夢の達成のため、また、安全で安心できる少年団の運営のため、予算等の拡充が必要である。</p>			
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	2人	
理由・意見	<p>会場使用料の免除は、今後も必要。実際のスポーツ活動に必要な財政補助は、増額を含め検討を要する。</p> <p>厳しい財政状況の折、補助金の増額を要望したいところであるが、現状どおり。</p>			

「青少年の育成」全般に係わる意見

「親」に対する行動も必要。PTAと学校の連携を密にし、子どもを持つ親との接触を多く作り「現代の子どもの現状」を広く知らせるとともに、子どもがどのように成長するのか、考える機会を設ける。「かわいい子には体験を」のパンフは良い教材であり、広く配布すべき。(部数は独立行政法人へ要望)

地域の活動、学校の活動、社会体育関係の活動などの日程を相互に連携して年間計画を作成すべき。お互いに出席率が低くなり、事業の効果を低くしてしまう原因となっている。

家庭、学校、公民館が連携することが重要である。年間行事の作成時から連携し、子どもたちが参加しやすい環境を作ることも必要である。

「親として、教師として」どうあるべきかということ、地域の経験者が若い世代へ話し指導する場があっても良いと思う。たとえば、PTA総会などの機会に合わせて機会を設けてはどうか。

若い教師や子育て中の親を含め、子どもたちに躰を教えることが必要である。

縦割行政による委員組織の解消が、目的を達成させるために必要である。

子ども、大人を含め地域の人たちの交流を促進することが、躰や文化の伝承に繋がる。

- ・子どもを通して地域行事への参加を促す。
- ・学校が子どもたちに地域の行事への参加を後押しする。
- ・地域の良きリーダーの発掘、自治会内の輪番的な役割交代はやめる。
- ・会議や行事の開催日を考慮。平日開催の会議の縮減。
- ・行事の企画に参加していただくなど、地域の中高年の参加と活躍を促す取り組みを行う。

子育ては根気のいる仕事である。粘り強く少しずつ進める必要がある。

行政の役割とリーダーシップが、今の世の中には不可欠である。

「薄く、広く」の制度や事業では、効果は表れにくい。制度や事業を統合することで、人材も集めやすくなり、ものごと見えやすくなる。